

(3) 土壤環境保全対策

- ①汚染土の広域的な移動を確実に把握するための汚染土物流管理システムを構築するとともに、汚染土の安全・安心な再生利用を推進するための指針を作成します。
- ②PCB廃棄物を保管していた場所等においてPCB汚染土壌が発見された場合に備え、PCB汚染土壌の調査・対策手法を取りまとめたガイドラインを作成します。
- ③「油汚染対策ガイドライン」等が土壤汚染対策にどのように活用され、効果を上げているかを検証し、課題について改善を図ります。
- ④地域の土壤汚染事案に関するリスクコミュニケーションを担う人材の登録・研修等を行います。

【主な予算措置】

	百万円
(新) 搬出汚染土物流管理対策検討調査	11(0)
(新) 汚染土再生利用促進検討調査	12(0)
(新) PCB汚染土壌対策ガイドライン策定調査	19(0)
油汚染等汚染土壌対策促進費	22(20)
(新) 土壤環境リスクコミュニケーターの登録・研修等事業	19(0)

(4) 化学物質対策

- ①少子化時代を迎え、次世代育成に係る健やかな環境の実現を目指し、子供の脆弱性に着目した環境リスク評価に関する調査研究を進めます。
- ②街路樹や公園等の市街地で使用実績の多い農薬等をモデルとして吸入毒性試験を実施するとともに、吸入毒性評価手法の確立を図ります。
- ③2006年12月に可決されたEUのREACH[リーチ]規則も踏まえ、総合的な化学物質管理制度の導入可能性を検討します。さらに、国内で流通している製品について、当該製品中の有害化学物質の含有状況をモニタリングします。
- ④化学物質審査規制制度について、中国及び韓国と政府間ネットワークの形成を図る等、国際的な化学物質管理体制の構築を図ります。
- ⑤化学事故発生時に、自治体や事業者が環境影響調査や情報提供を迅速かつ適切に行うための課題を整理し、マニュアルを整備します。
- ⑥花粉症対策を推進するため、引き続き花粉観測体制の整備を図ります。

【主な予算措置】

	百万円
小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査(小児環境保健研究プロジェクト)	83(46)
(新) 農薬吸入毒性評価手法確立調査	109(0)
総合的な化学物質規制制度の導入検討調査	34(26)
(新) 製品中の有害化学物質モニタリング調査	17(0)
化学物質審査規制等国際連携推進事業	22(8)
(新) 化学事故総合対策検討調査	21(0)
花粉観測体制整備費	102(110)

(5) 水俣病対策を始めとする公害健康被害対策

- ①平成18年12月7日の与党水俣病問題に関するプロジェクトチームの取りまとめを受けて、新たな救済策への第一歩として、認定基準を満たさないものの新たな救済策の対象となりうる者の人数や症状、ADL（日常生活の支障）等の実態を把握するための調査を行います。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、水俣病被害者等の高齢化に対応した医療と地域福祉を連携させた取組を進めるほか、環境保全や地域のもやい直しの観点からの施策を推進します。さらに、水俣病のような問題を二度と起こさないためにも、水俣病の経験と教訓を引き続き国内外に発信します。
- ②公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害者の救済及び健康被害の予防の着実な推進を図るとともに、幹線道路沿道の局地的大気汚染による健康影響に関する調査研究等を着実に実施します。

【主な予算措置】

	百万円
水俣病総合対策関係経費	3,618(2,618)
局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査	593(555)

(6) 石綿健康被害対策

- ①石綿健康被害救済制度に基づく被害者の迅速な救済のため、必要な医学的情報の収集、整理及び解析を行います。また、石綿による健康被害の実態解明のため、石綿ばく露の地域的広がりや石綿関連疾患の発症リスクに関する実態把握等の調査を行います。
- ②石綿の飛散防止対策の適切な実施を図るため、環境モニタリング、対策・測定技術開発の支援等を行います。
- ③改正廃棄物処理法に基づく石綿廃棄物に係る無害化処理認定制度を円滑に施行するため、認定に際し意見を聴取する技術専門委員会(仮称)の設置等を行います。
- ④アジア諸国における石綿対策の実施を支援するため、我が国の経験を共有するための資料の作成、専門家派遣による現地調査、石綿モニタリング研修等を行います。

【主な予算措置】

	百万円
一般環境経由による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査	68(40)
一般環境経由による石綿ばく露の健康影響調査	30(30)
(新)被認定者に関する医学的所見等の解析調査	12(0)
アスベスト対策調査	51(47)
(新)石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業費[再掲]	10(0)
(新)アジア諸国における石綿対策技術支援費	13(0)

(7) 被害の未然防止のための毒ガス対策

- 国内における毒ガス問題については、平成15年6月の閣議了解や同年12月に閣議決定した今後の対応方針に基づき、関係省庁と連携して、環境調査や情報収集、茨城県神栖市における健康影響に係る緊急措置事業など必要な対策を引き続き推進します。

【主な予算措置】

	百万円
茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策に必要な経費	887(1,505)

(参考)

平成19年度予算(案)における石油特別会計によるCO₂排出抑制対策

合計 337億円 (238億円)

1. バイオエタノール等のバイオマスエネルギーの導入加速化

- 脱炭素社会の実現に向けバイオエタノールを始めとする輸送用バイオ燃料の供給確保と流通環境の整備、E10への対応の促進等を通じ、とりわけ輸送部門でのバイオマスエネルギーの導入加速化に取り組みます。
- 効果的にエネルギーを得るための地域に即したバイオマス利用技術等について戦略的に開発・実用化を推進します。
 廃棄物処理施設において未利用となっていたバイオマス・廃棄物エネルギーを高効率に利用(発電、燃料製造、熱輸送、発電ネットワーク等)する施設整備の支援を強化します。

【主な予算措置】

	百万円
(新)エコ燃料実用化地域システム実証事業費	2,780(0)
(新)エコ燃料利用促進補助事業	800(0)
地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)	3,302(2,716)
廃棄物処理施設における温暖化対策事業	2,117(1,505)

2. 「自然資本 百年の国づくり構想」を踏まえた持続可能な都市づくり

- ヒートアイランド対策として、我が国を代表する注目度の高い中枢街区を選定し、集中的に屋上・壁面緑化、風の道の設計等複数の対策を組み合わせた事業を実施します。
- 省CO₂型の集約型の都市構造の構築に向けて、自動車交通需要の抑制、都市の骨格となる公共交通の利便性の向上等の取組を推進します。

【主な予算措置】

	百万円
(新)クールシティ中枢街区パイロット事業	700(0)
(新)省CO ₂ 型都市づくりのための面的対策推進事業	250(0)

3. 「ソーラー大作戦」の更なる展開による温暖化対策の推進

- 地域ぐるみの太陽光発電システムの導入促進、大規模太陽光発電による電力の地域共同利用の推進など、点から面への導入支援を強化します。
- 学校を核とした地域モデルとなる省エネ・代エネ施設を整備・改修します。
- 我が国が世界をリードする太陽光発電や省エネ型機器等について、アジア地域における普及シナリオ等を盛り込んだグランドデザインを策定し、CDM事業としての実施可能性の検討等を行います。

【主な予算措置】

	百万円
街区まるごとCO ₂ 20%削減事業、メガワットソーラー共同利用モデル事業 等	1,035(830)
地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業	1,800(1,500)
CDM/JI事業調査のうち	
(新)アジア新エネ・省エネプログラムCDM事業調査	150(0)

4. 京都メカニズムの本格的な活用

- 改正地球温暖化対策推進法等を踏まえ、京都メカニズムを活用したクレジットの取得を計画的かつ効率的に進めます。

【主な予算措置】

	百万円
京都メカニズムクレジット取得事業	6,300(2,200)
CDM/JI事業調査	670(600)

5. 国内対策の抜本的強化

- 自主参加型国内排出量取引制度については、参加企業を増加させ充実を図るとともに、制度化も視野に入れた検討を進めます。
- 公共サービス・公益事業に伴う二酸化炭素排出量を率先して削減するとともに、事業者、国民の地球温暖化対策の取組を促進します。
- 地域における温暖化対策活動に対し出融資等を行うコミュニティ・ファンド等を支援します。
- 野生生物保護等との両立を図りつつ、風力発電を促進するため、バードストライク防止のための適切な配慮策の実証等を行います。
- 中小規模の業務用施設において二酸化炭素排出量の削減を図る効率的な対策技術の導入を行います。

【主な予算措置】

	百万円
温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業(新規分)	3,000(-)
(新)公共・公益サービス部門率先対策補助事業	400(0)
(新)コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業	50(0)
(新)環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業	183(0)
(新)風力発電施設に係る適正整備推進事業	230(0)
業務部門二酸化炭素削減モデル事業	250(150)

6. 地球温暖化防止大規模国民運動「チーム・マイナス6%」の更なる推進

- 地球温暖化対策を抜本的に進めるためには、国民のライフスタイル・ワークスタイルの変革が必要です。そのため、レジ袋の削減とふろしきの活用、買換時の省エネ製品の選択促進等をテーマとして引き続き集中的なキャンペーンを行います。
- 地域に根付いた温暖化対策を推進するため、市町村ごとに温暖化対策のシンボルとなる一品(取組)を選定することにより、地元企業、NPO/NGO等の様々な主体を巻き込んだ対策を推進する、地域レベルでの知恵の環を広げていきます。

【主な予算措置】

	百万円
地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業	3,000(3,000)
(新)温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業	300(0)

7. 脱温暖化社会の実現に向けた先端的な技術開発、起業支援

- バイオ燃料などの再生可能エネルギー導入技術、省エネ技術等について、実用化に向けた重点的な技術開発を推進します。
- 先見性・先進性の高い温暖化対策ビジネスの起業支援を行います。

【主な予算措置】

	百万円
地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)(再掲)	3,302(2,716)
地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業	800(1,023)

(参考) 環境省における「経済成長戦略大綱」推進関係予算

「経済成長戦略大綱」を推進するための主な予算事項については、次のようなものがある。

(単位：百万円)

第1. 国際競争力の強化

1. 我が国の国際競争力の強化

(6) 観光立国の実現と交流人口の拡大 自然公園等事業(国立公園等整備費)の一部	236(ー)
(9) 環境と経済の両立を実現する産業育成・事業展開の加速化	
①産業・ビジネスの環境効率性向上プラン	
(新)コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業(一般会計・石油特会)	111(0)
(新)環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業(石油特会)	183(0)
(新)環境金融普及促進事業	25(0)
環境物品等情報提供体制整備費	28(18)
国等におけるグリーン購入推進経費	39(34)
②3R技術・システムによる資源生産性向上プラン	
(新)物質フロー会計に関するOECDワークショップの開催	20(0)
アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討	35(31)
廃棄物処理等科学研究費補助金[競争的資金]	1,261(1,300)
廃棄物処理施設における温暖化対策事業(石油特会)	2,117(1,505)
③バイオマスエネルギーの導入加速化	
バイオマスエネルギー導入加速化戦略(石油特会)	9,939(5,171)
(新)バイオマス系廃棄物のサイクル・エネルギー利用のためのデータ・ベース化・モジュールシステム化調査	10(0)
(新)バイオマスエネルギー等中核的温暖化対策技術戦略策定調査	20(0)
廃棄物処理施設整備費の一部	1,791(ー)
2. アジア等海外のダイナミズムの取り込み	
(1) 日本のイニシアチブによる東アジア経済統合の推進	
③日本の経験や知恵をいかした東アジア共通の産業基盤の整備	
(新)アジア諸国における石綿対策技術支援費	13(0)
3. 資源・エネルギー政策の戦略的展開	
(1) 世界最先端のエネルギー需給構造の実現	
③新エネルギーイノベーション計画	
ソーラー大作戦(一般会計・石油特会)	4,800(4,145)
地球温暖化対策技術開発事業[競争的資金](石油特会)	3,302(2,716)
(2) 資源外交、環境・エネルギー協力等の総合的な強化	
②アジア環境・エネルギー協力戦略	
気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費	260(300)
黄砂対策推進費	25(27)
(新)東アジアにおける酸性雨等広域環境政策形成推進事業費	11(0)
(新)アジア新エネ・省エネプログラムCDM事業調査(石油特会)	150(0)
(新)国際環境協力強化のための情報・人材基盤の整備	5(0)
(新)アジア太平洋エコライフスタイル普及啓発費	3(0)
3Rイニシアティブ国際推進費	120(103)
(新)持続可能なアジアに向けた大学院等における環境人材育成戦略事業	68(0)

第3 地域・中小企業の活性化（地域活性化戦略）

1. 地域経営の活性化

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| (1) 地域資源を活用した地域産業の発展 | |
| (新)温暖化対策「一村一品・知恵の環づくり」事業(石油特会) | 300(0) |
| エコツーリズム総合推進事業費 | 129(132) |
| (6) 地域の技術開発と産学官連携等 | |
| (新)地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業 | 48(0) |

第5 生産性向上型の5つの制度インフラ

4. ワザ：技術革新

- | | |
|-------------------------|-----------|
| (1) 融合・協同によるイノベーションの促進 | |
| ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業 | 453(400) |

等